

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第42期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 栄
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5171
【事務連絡者氏名】	取締役管理局長 古賀 良三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5172
【事務連絡者氏名】	取締役管理局長 古賀 良三
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	-	2,898,257	3,634,477	3,602,108	4,045,228
売上総利益 (千円)	-	1,839,737	1,945,802	2,122,189	2,417,016
経常利益 (千円)	-	206,226	181,969	263,128	344,403
当期純利益 (千円)	-	85,787	60,246	105,909	169,808
純資産額 (千円)	-	713,892	755,654	837,459	1,415,654
総資産額 (千円)	-	1,798,441	1,765,707	1,809,811	2,168,693
1株当たり純資産額 (円)	-	2,099.68	2,218.10	1,231.56	1,122.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	261.52	172.78	155.75	143.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	39.7	42.8	46.3	65.3
自己資本利益率 (%)	-	14.9	8.2	13.3	15.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	22.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	91,069	77,066	47,187	208,370
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	69,146	21,451	15,478	116,873
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	347,204	236,911	61,800	48,980
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	515,918	377,524	347,433	721,846
従業員数 (人)	-	153	167	187	205
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(18)	(17)	(17)	(19)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期から連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期以前は新株引受権が存在しますが、当社株式は非上場かつ非登録のため記載しておりません。第42期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、第41期以前は当社株式は非上場でありますので記載しておりません。なお、当社株式は平成17年3月25日をもって株式会社ジャスダック証券取引所へ上場しております。

5. 当社は、平成16年8月2日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	2,777,300	2,774,035	3,495,901	3,435,535	3,872,166
売上総利益 (千円)	1,802,152	1,769,236	1,871,716	2,042,948	2,320,518
経常利益 (千円)	355,609	200,801	167,387	256,169	337,238
当期純利益 (千円)	126,455	84,417	51,577	101,910	168,213
資本金 (千円)	135,000	240,000	240,000	240,000	419,900
発行済株式総数 (株)	270,000	340,000	340,000	680,000	1,260,000
純資産額 (千円)	406,076	687,428	720,520	799,826	1,376,426
総資産額 (千円)	1,452,447	1,756,862	1,709,977	1,758,518	2,104,353
1株当たり純資産額 (円)	1,503.98	2,021.85	2,119.18	1,176.22	1,092.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株 50.00 新株 20.68 (-)	旧株 75.00 第一新株 63.09 第二新株 54.05 (-)	75.00 (-)	37.50 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	500.99	257.34	151.70	149.87	143.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	39.1	42.1	45.5	65.4
自己資本利益率 (%)	37.4	15.4	7.3	13.4	15.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	22.5
配当性向 (%)	9.9	29.1	49.4	25.0	34.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	124 (16)	147 (15)	161 (14)	181 (14)	197 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第38期については、当該監査を受けておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期以前は新株引受権が存在しますが、当社株式は非上場かつ非登録のため記載しておりません。第42期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当社株式は平成17年3月25日をもって株式会社ジャスダック証券取引所へ上場しております。

4. 株価収益率については、第41期以前は当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 当社は、平成16年8月2日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年11月	東京都千代田区神保町に共同ピーアール株式会社（資本金250千円）を設立。PR事業を開始。
昭和41年10月	東京都千代田区麹町に本社を移転。
昭和45年6月	東京都中央区八重洲に本社を移転。
昭和46年7月	株式会社東京コミュニケーションズを東京都中央区八重洲に設立（資本金1百万円当社出資比率35%）
昭和59年12月	東京都中央区銀座に本社を移転。
平成10年8月	中国環球公共関係公司及び株式会社新華エンタープライズとの共同出資による合弁会社「北京東方三盟公共関係策画有限公司」を中華人民共和国・北京に設立。（当社出資比率24%）
平成12年1月	共和ピー・アール株式会社の全株式（現・連結子会社）を取得（資本金10百万円出資比率100%）
平成12年6月	Kyodo Public Relations America, Inc.をアメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市に設立（当社100%出資）
平成13年3月	株式会社東京コミュニケーションズを100%子会社化
平成14年3月	組織改訂により顧客ニーズの多様化に対応するため開発部門を設置
平成14年5月	Kyodo Public Relations America, Inc.を清算
平成14年5月	株式会社東京コミュニケーションズを清算
平成15年4月	広報担当者の育成を目的に「広報の学校」を開設
平成17年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格「ISMS認証基準（Ver2.0）」および国際標準規格「BS7799：PART2：2002」を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社と共和ピー・アール株式会社（子会社）、北京東方三盟公共関係策画有限公司（関連会社）で構成されており、PR事業を行っております。

PR事業の「ピーアール：PR」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われています。

一般的に「PR」は「広告」と同義のものにとられがちであります。「広告」はマスコミの広告スペース（または時間）を広告主である企業等が買取り、顧客に直接訴求するものであります。これに対し、「PR」は企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、報道及び記事掲載につなげ、信頼性の高い第三者としてのマスコミの目を通した形で広く社会に知らしめようとするところに特徴があります。

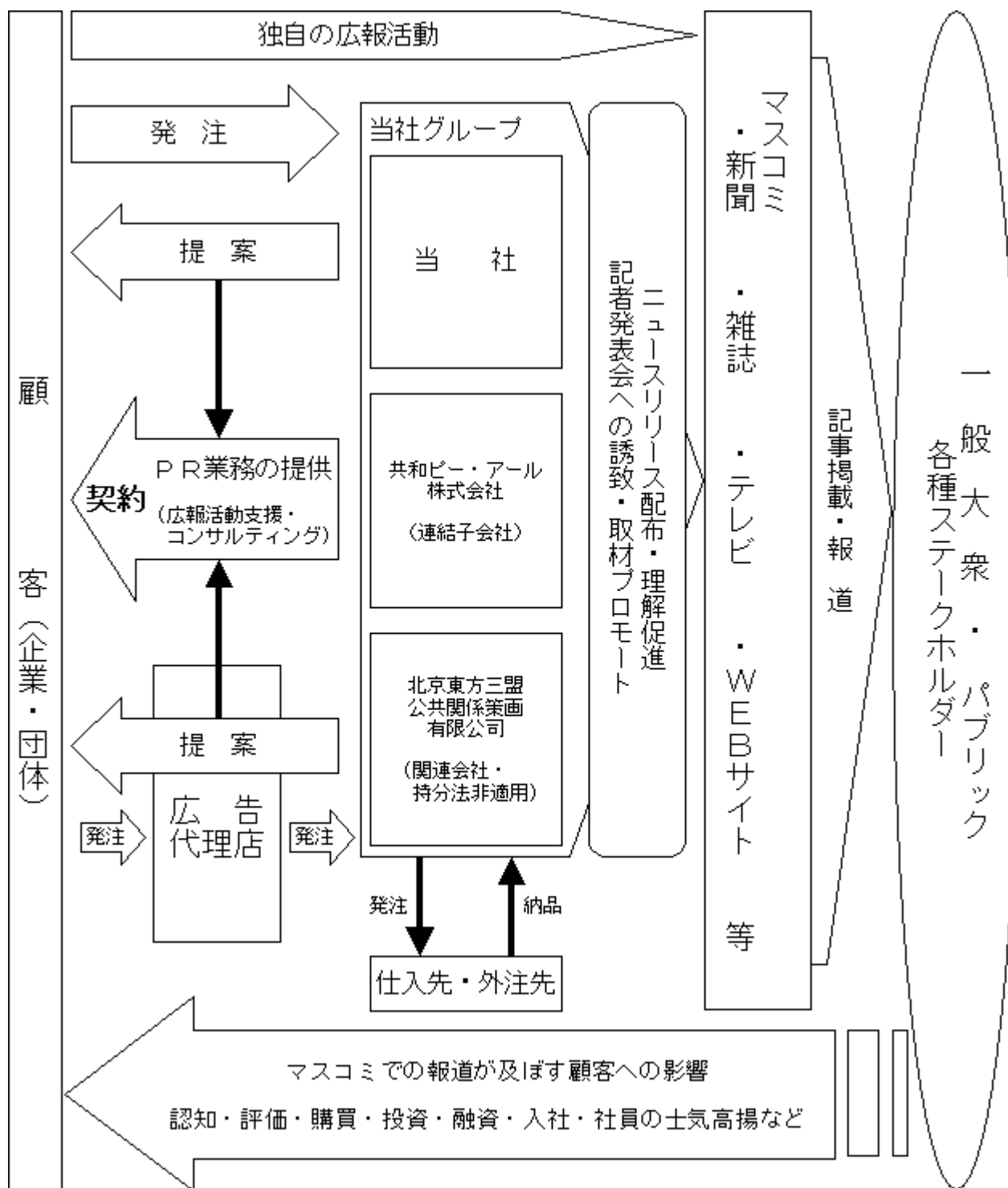
当社グループは、こうしたPRに関するノウハウを駆使し、企業等の広報活動の支援及びコンサルティングをおこなっております。

なお、当社グループのPR事業は、以下の業務区分に分類されます。

業務区分	内 容
リタイナー	<p>リタイナーとは、企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングをしていくものであります。</p> <p>具体的な業務内容としては、PR戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等までとなります。パブリシティの流れとしては、PR素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。</p> <p>最近では、インターネットを使った広報活動の他、IPOやIR（Investor Relations）活動と連動したものでサービスの範囲が広がってきています。</p>
オプション&スポット	<p>オプション&スポットとは、上記リタイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスと、リタイナーと同様のサービスを提供するもののその期間が6ヶ月に満たないものをさします。</p> <p>オプションの具体的な業務としては、記者発表会、プレスセミナー、PRイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等があげられます。スポットとしては、新製品記者発表会等を挟んだ一定期間（2～3ヶ月）のPR活動や、展示会や美術展等のイベントの開催告知目的のPR活動等が主なものであります。</p>
ペイドパブリシティ	<p>通常、パブリシティ業務では新聞・雑誌等のスペースを購入するということはありませんが、顧客のニーズやPR素材の性質によっては、新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法をとる場合があります。</p> <p>ペイドパブリシティとは、このようにスペース購入費用が発生するパブリシティのことを言います。</p>

以上の事業内容及び当社グループについて図示すると次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 共和ピー・アール 株式会社	東京都中央区	10,000	P R 事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任 1名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
P R 事業	192 (19)
全社(管理部門等)	13
合計	205 (19)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(常用パートタイマー)人数であります。
 3. 従業員数が当連結会計年度において18名増加しておりますが、主として業務拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
197 (16)	35.3 歳	6.1 年	5,622,675

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(常用パートタイマー)人数であります。
 4. 従業員数が当期において16名増加しておりますが、主として業務拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期までのIT（情報技術分野）の在庫調整局面を終え、輸出の増加や需要拡大もあって企業収益は高水準で推移し、そのもとで設備投資は増加いたしました。また雇用者所得も雇用と賃金の改善を反映して増加基調に推移し、これをもとに個人消費も底堅く推移いたしました。原油・資源価格の高騰、世界経済の不透明感等不安定要素もあるもののわが国経済は総じて堅調に推移し、「踊り場」を脱却しつつある状況となりました。

当業界におきましては、ジャスダック証券取引所に2社が上場を果たし、「PR」及びPR会社に関する認知度が高まりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、リテイナー契約数が順調に増加したことからリテイナーの売上が順調に伸び、また景気の回復基調にあってオプショナル&スポットも着実に売上を増加させ、当連結会計年度の売上高は前年同期比12.3%増の4,045,228千円となりました。売上総利益については、粗利益率の高いリテイナーの売上が増加したことから同13.9%増の2,417,016千円となりました。一方、業務拡大に伴い新卒を中心に人員増強を図ったため人件費が同8.7%と増加し、加えてISS認証取得に伴う費用負担が発生したため販売費及び一般管理費全体としては同9.1%増の2,019,552千円となりました。この結果、営業利益では同46.4%増の397,463千円となりました。また、株式公開に伴う費用を営業外費用として計上したため、経常利益では同30.9%増の344,403千円となりました。更に投資有価証券の売却益を特別利益として計上する一方で、投資有価証券の評価損及びISS認証取得にかかる設備改廃費用を特別損失として計上した結果、当期純利益では同60.3%増の169,808千円となり、増収増益となりました。

なお、事業の業務区分別の業績については、「7.財務状態及び経営成績の分析(2)経営成績の分析」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に売上債権の増加、長短借入金の返済により一部資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益343,832千円及び株式の新規発行による資金の収入等により前連結会計年度末に比べ374,412千円増加し、当連結会計年度末は721,846千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、208,370千円（前年同期は47,187千円の収入）となりました。これは主に売掛債権の増加による支出115,090千円、法人税等の支払による資金の減少による支出124,576千円があったものの、税金等調整前当期純利益による収入343,832千円、仕入債務の増加による収入61,942千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、116,873千円（前年同期は15,478千円の支出）となりました。これは主に銀行定期預金の預入による支出141,682千円、固定資産の取得による支出51,949千円、投資有価証券の取得による支出103,590千円、敷金・保証金の差入れによる支出35,362千円があったものの、定期預金の解約による297,778千円の収入、投資有価証券の売却による収入132,313千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、48,980千円（前年同期は61,800千円の支出）となりました。これは主に借入債務の返済による支出353,000千円、株式の発行による収入427,480千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社の主たる業務は、PR事業であり広報活動を支援するという役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。

(2)受注状況

当社の事業はPR事業であり、製造業等とは異なるため受注実績については記載しておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度のPR事業を業務区分別に示すと、次の通りであります。

事業の業務区分別の名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
リテイナー	2,233,605	111.0
オプションナル&スポット	1,358,380	120.4
ペイドパブリシティ	453,241	98.3
合計	4,045,228	112.3

(注) 1.金額は、販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下の通りであります。

(1) マーケットの拡大

パブリック・リレーションズ活動に対する正しい認識の普及

当社グループが提供するサービスの市場拡大には、パブリック・リレーションズ（以下、PR）活動に対する正しい認識が浸透し、それを支援するPR会社の存在が認知されていくということが重要であり、それは当社グループが事業の拡大、発展に向けて取り組むうえでも重要なテーマであります。

幸いにして昨年PR会社2社が株式公開を行い、PR業界としての社会的認知が促進されましたが、当社グループとしては、企業等での広報担当者の育成を目的とした「広報の学校」の開設やPR活動の啓蒙につながる書籍の翻訳・監修等PR活動に関する知識の普及に取り組んできており、今後もPR活動の理解者や実務者の増加につながる活動を進めていく所存であります。

全国規模でのパートナー作り

情報を発信する手法としてのPR活動は、マスコミが集中する東京周辺の事業体にとっては馴染みやすい手法ですが、地方都市においては、稀少性やニュース性がある情報でもPRという手法が使われないまま高額な広告手法だけが実施され、結果として世の中に知られることなく埋もれてしまっているものが数多くあると思われれます。

当社グループでは、地方都市の潜在顧客掘り起こしのため、全国の広告代理店や公認会計士事務所、経営コンサルティング会社等を事業パートナーとして当社グループに潜在顧客を紹介して頂く「PRパートナー制度」を開始いたしました。

(2) 顧客ニーズの多様化への対応

インターネット活用コンサルティングの体系化

PR会社が推進する、マスコミでの掲載・報道という“信頼のおける第三者の目を通した情報発信活動”において、インターネット上のWebサイトを使った手法は急激に重要視されてきています。当社グループでは、PR業界では最も早い時期に専門チームを組成しインターネットを使ったPR活動に積極的に取り組んでまいりました。その結果、情報系のWebサイトへの戦略的なパブリシティ活動（Web PR）は体系化され、多くの実績を残してきております。

今後は、インターネット環境全体を活用したコンサルティング（Webリレーションズ活動）を体系化することに取り組んでいく所存であります。

IRニーズへの対応

昨今のネット証券の台頭や、新規上場会社の増加により、個人投資家への情報の発信がIR活動の中で重要な業務になってきています。これに伴い、従来型の説明会の開催、アニュアルレポートの作成、ホームページの充実だけでは潜在個人投資家を含めた一般大衆まで情報を届ける手法としては不十分であるという認識も広まってきています。

この点において当社グループが行うPR活動は、多くのステークホルダーが注目する新聞・雑誌・テレビ等のマスコミへの情報の掲載促進活動であり、IR活動の一つとしても有用であると言えます。

当社グループにおいては今後、フィナンシャル分野の専門家の拡充をはかり、外部の専門支援機関と連携するなどして上場企業のIR活動を“PR手法”を通じて支援していく所存であります。

(3) 人材の育成

PR事業では、顧客のニーズに対応できる人材を確保し育成することが要となりますが、わが国ではPRに関する大学教育等の社会的な教育研修システムは確立されておらず、必然的に社員へのPR業務に関する教育はその初歩から応用まですべて自社で行うこととなります。更に、PR実務のみならず各種の専門機能を有する社員の育成は、顧客満足度の向上及び新規顧客の獲得時の提案力強化を実現する上で重要なテーマであります。

このため当社グループでは、経験や情報を共有するための勉強会の実施や各種講演への参加等の施策により社員の育成に取り組んできており、今後も多様化するPR活動へ対応するために勉強会等の充実や知識の共有を一層推し進めていく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) P R市場の動向について

P R事業は、米国では確立しているものの、わが国ではP R会社2社が上場したことにより認知度が高まったとはいえ未だ十分ではありません。しかし近年、インターネット等を通じて、P Rを専門に支援する会社があることを初めて知った企業や団体が、P R会社をビジネスのパートナーとして探す傾向が見られてきております。当社グループとしては、こういった動きを背景にP Rの有効性や意義への理解が徐々に深まり、P R市場は拡大していくものと予測しております。

しかしながら、P R市場が拡大した場合においても新規参入等により競争が激しくなった場合や、P R市場の成長過程においてP R手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが十分に活かせない状況や当社がP R手法の多様化に遅れをとるような状況に至ったときには当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) マスコミの多様化について

P R会社の存在意義の一つに、企業・団体等とマスコミをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、マスコミ各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がP R会社のコア・コンピタンスとなります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でマスコミに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることとなりますが、一方でインターネット等の台頭によってマスコミの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起り得ます。

(3) 当社グループの提供するサービスに対する評価について

当社グループが企業等の広報活動を支援する場合、顧客との間で月額活動費用及び期間等を定めた業務委託契約を締結いたします。顧客はこの契約内容に則り、当社グループから広報活動に関する様々なサポートを受けることとなりますが、当社グループが提供する広報支援活動の成果への評価は、顧客それぞれの価値観や判断によって異なる場合があります。

したがって、当社グループの提供するサービスに満足されない場合は、契約金額の減額や契約の解除・非更新という事態になることが考えられ、そのようなことが頻発した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) オプショナル&スポットの売上高等の変動について

オプショナル&スポットは、比較的短期間の契約による案件であり継続的なものではないため、受注案件の規模、件数等により売上高、売上高総利益及び売上高総利益率が大きく変動することがあります。オプショナル&スポットの売上高は平成15年12月期、1,363,917千円（連結売上高に占める割合は37.5%）に対し、平成16年12月期、1,128,435千円（連結売上高に占める割合は31.3%）、平成17年12月期、1,358,380千円（連結売上高に占める割合は33.6%）となっており、売上高が大きく変動しております。このようにオプショナル&スポットの受注状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 広告代理店からのP R業務の受託について

広告代理店は、独自のコミュニケーション活動提案の中にP R業務を内包して顧客にサービスを提供しており、当社グループは広告代理店から広報活動支援業務を受託する場合があります。このような広告代理店を経由する売上高は平成15年12月期において768,154千円（連結売上高の21.1%）、平成16年12月期727,166千円（連結売上高の20.2%）、平成17年12月期では730,729千円（連結売上高の18.1%）を占めております。このため、広告代理店の営業状況等によって当社グループの広告代理店からのP R業務の受注額・件数・売上総利益等は影響を受けることとなり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業界特有の取引慣行について

当社グループのPR事業のうち、6ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オプション&スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、PR業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

(7) 人材の確保について

PR事業では、メディア・リレーションズ(注)の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークは、属人的な無形のものであり、人材間の継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員が退社するような事態が起きた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広報活動の支援業務を受託する場合、通常2名から3名の体制で対応しており、顧客数を増加させ事業の拡大を図っていくには、その増加に合わせて要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループでは、定期採用における大学新卒者の獲得とは別に、PR業務に従事する資質を有する中堅社員の獲得も進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を獲得することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) Media Relations (メディア・リレーションズ) は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がPR事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをしております。

(8) 情報管理について

当社グループは、PR事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報を入力する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として平成17年6月に第三者の認証である「ISMS認証基準」及び「BS7799」を取得いたしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、PR事業を通じて、当社グループが所有する又は使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資 産)

流動資産は、前連結会計年度末の1,226,819千円から337,257千円増加し、1,564,077千円となりました。これは主に、「現金及び預金」の増加218,317千円、「受取手形及び売掛金」の増加115,090千円並びに「たな卸資産」の増加3,272千円等によるものであります。「現金及び預金」に関しましては、税金等調整前当期純利益の増加および投資有価証券の売却による収入の増加によるものであり、「受取手形及び売掛金」並びに「たな卸資産」につきましては期末における売上高の増加に伴うものであります。

固定資産は、前連結会計年度末の582,991千円から21,624千円増加し、604,615千円となりました。これは主に、「建物及び構築物」の増加21,819千円、「敷金・保証金」の増加15,805千円、「投資有価証券」の減少9,185千円、「繰延税金資産」の減少11,387千円等によるものであります。「建物及び構築物」と「敷金・保証金」の増加は、従業員増に伴う増床や情報セキュリティマネジメントの外部認証を取得するにあたり一部設備を改廃したことによるものであります。一方、「投資有価証券」の減少は将来のリスク資産である有価証券の売却及び評価替えによるものであります。

(負 債)

流動負債は、前連結会計年度末の727,810千円から161,883千円減少し、565,926千円となりました。これは主に、「短期借入金」の減少268,200千円、「一年以内長期借入金」の減少11,600千円、「買掛金」の増加61,942千円、「未払法人税等」の増加54,900千円等によるものであります。「短期借入金」及び「一年以内長期借入金」の減少は増資に伴う調達資金による繰上げ返済及び約定弁済進行によるものであります。「買掛金」の増加は、期末における売上高の増加に伴う外注費の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末の244,542千円から57,429千円減少し、187,112千円となりました。これは主に、「退職給付引当金」の増加13,570千円と「長期借入金」の減少73,200千円等によるものであります。「退職給付引当金」の増加は従業員増によるもので、「長期借入金」の減少は増資に伴う調達資金による一部繰上げ弁済及び約定弁済進行によるものであります。

(資 本)

資本は、前連結会計年度末の837,459千円から578,195千円増加し、1,415,654千円となりました。これは主に、「資本金」の増加179,900千円、「資本剰余金」の増加248,155千円、「利益剰余金」の増加144,308千円によるものです。「資本金」及び「資本剰余金」の増加は、平成17年2月に新株引受権の行使に伴う増資及び平成17年3月に株式のジャスダック証券取引所への上場に伴う公募増資を実施したことによるものであります。「利益剰余金」の増加は、当期純利益が増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度の46.3%から19.0ポイント上昇し、65.3%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

<リテイナー>

リテイナーは上場によるPRの社会的認知及び信用力の向上により契約件数が前連結会計年度末に比べ30社増と順調に増加いたしました。この結果、売上高は前連結会計年度比11.0%増の2,233,605千円と堅調に推移いたしました。

<オプション&スポット>

オプション&スポットについては、景気の回復期待感の拡大に伴い受注案件が大幅に伸長し、前連結会計年度比20.4%増の1,358,380千円となりました。

<ペイドパブリシティ>

売上高は前連結会計年度比1.7%減の453,241千円とほぼ横ばいの推移となりました。

(売上総利益)

リテイナーは売上増加に伴い利益率が向上したものの、オプション&スポットは売上増加に寄与した案件の利益率が低かったため当連結会計年度の売上総利益率は0.8ポイントの微増となりました。この結果、売上総利益は対前連結会計年度比13.9%増の2,417,016千円となりました。

(販売費及び一般管理費)

人件費については新卒を中心に引続き人員増加を行ったことや昇給、時間外手当の増加等の理由から前連結会計年度比8.7%増となり、管理費も事務所増床やI S M S 認証取得費用負担の増加により微増となりました。この結果、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比9.1%増の2,019,552千円となりました。

(営業利益)

売上高総利益は対前連結会計年度比13.9%の増加となり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比9.1%の増加にとどまったため、営業利益は前連結会計年度比46.4%と大幅に増加し、397,463千円となりました。

(営業外損益)

賃貸料等の営業外収益は前連結会計年度比12.8%減の7,215千円にとどまったのに対し、営業外費用は株式上場にかかる費用の計上により前連結会計年度比261.3%増の60,276千円となりました。

(経常利益)

営業外損益が53,060千円の損失となったことから、経常利益は前連結会計年度比30.9%増の344,403千円となりました。

(特別損益)

リスク資産の見直しの一環により投資有価証券の一部売却を実施しその売却益26,087千円を特別利益として計上しました。またI S M S 認証取得に伴う一部事業所の移転により固定資産除却損として10,293千円および投資有価証券等の評価損16,364千円の発生から特別損失26,658千円を計上いたしました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比48.8%増の343,832千円となりました。

(税金費用)

税金費用は、前連結会計年度の125,111千円から39.1%増加し、174,023千円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度の105,909千円から60.3%増加し、169,808千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）における主な設備投資の金額56,700千円は、情報セキュリティ体制構築に伴う内装設備の増設及び人員増加に伴う増床とパソコン等の設備投資並びに車輛の老朽化に伴う買い替えによるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	車両運搬具	合計	
本社 (東京都中央区)	内装設備 PC・LAN等	58,232	- (-)	34,275	4,959	97,467	197 (16)
川崎市社宅他 (神奈川県川崎市他6ヶ所)	社宅	55,333	66,484 (145.05)	-	-	121,818	-
山中湖保養所 (山梨県南都留郡山中湖村)	厚生施設	18,826	4,196 (40.34)	-	-	23,022	-

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び建 物付属設備	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	車両運搬具	合計	
共和ピー・アール㈱	本社 (東京都中央区)	LAN設備	-	- (-)	240	-	240	8 (3)

- (注) 1. 本社事務所は全て賃借であります。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事務所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都中央区)	PC・LAN設備等	20,397	31,119
共和ピー・アール㈱ (東京都中央区)	PC・LAN設備等	674	277

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,560,000
計	4,560,000

(注)平成18年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行なわれ、会社が発行する株式の総数は同日より480,000株増加し、5,040,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,260,000	1,260,000	ジャスダック証券取引所	-
計	1,260,000	1,260,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年8月3日 (注1)	30,000	270,000	15,000	135,000	7,500	7,500
平成14年2月28日 (注2)	63,000	333,000	94,500	229,500	94,500	102,000
平成14年4月13日 (注3)	7,000	340,000	10,500	240,000	10,500	112,500
平成16年8月2日 (注4)	340,000	680,000	-	240,000	-	112,500
平成17年2月16日 (注5)	460,000	1,140,000	57,500	297,500	58,075	170,575
平成17年3月24日 (注6)	120,000	1,260,000	122,400	419,900	190,080	360,655

(注) 1. 有償第三者割当増資

発行価格 750円

資本組入額 500円

主な割当先 共Pグループ従業員持株会

2. 有償第三者割当増資

発行価格 3,000円

資本組入額 1,500円

主な割当先 あさひ銀事業投資(株)(現:リそなキャピタル(株)、ダイヤモンドキャピタル(株)、(株)UFJキャピタル、他18社

3. 有償第三者割当増資

発行価格 3,000円

資本組入額 1,500円

主な割当先 (株)武富士

4. 株式分割(無償交付)

分割の割合 1株につき2株の割合

5. 新株引受権の行使による増加であります。

発行価格 250円

資本組入額 125円

6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,800円 引受価額 2,604円

発行価額 2,040円

資本組入額 1,020円

払込金総額 312,480千円

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	9	32	7	1	827	878	-
所有株式数(単元)	-	138	114	3,936	1,217	35	7,159	12,599	100
所有株式数の割合(%)	-	1.09	0.90	31.24	9.66	0.28	56.82	100	-

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
大橋 栄	神奈川県茅ヶ崎市中海岸1-5-35	289,200	22.95
株式会社テクノグローバル 研究所	東京都港区芝浦3-5-25 ベイコート芝浦233号	200,000	15.87
株式会社アサツー デ ィ・ケイ	東京都中央区築地1-13-1	82,000	6.51
共Pグループ従業員持株 会	東京都中央区銀座7-2-22	50,500	4.01
鈴木 泰弘	神奈川県横浜市青葉区もえぎ野12-36	38,000	3.02
エイチエスピーシーバン クピーエルシーアカウン トアトランティスジャパ ングロスファンド(常 任代理人 香港上海銀行 東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	37,500	2.98
ステートストリートバン クアンドトラストカンパ ニー505030(常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行)	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYLAN 1455 1077XX AMSTERDAM NETHERLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	35,000	2.78
椎野 育太	東京都新宿区市ヶ谷薬王寺町82-503	30,000	2.38
ノーザントラストカンパ ニーエイブイエフシーリ ノーザントラストガンジ ーアイリッシュクライア ンツ(常任代理人 香港 上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋兜町6-7)	25,000	1.98
三菱UFJキャピタル株 式会社	東京都中央区京橋2-14-1	24,000	1.90
計	-	811,200	64.38

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった共Pグループ従業員持株会及び株式会社アサツー ディ・ケイは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社テクノグローバル研究所は、当事業年度末では主要株主となっております。
3. アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成17年11月11日付で提出された大量保有報告書により同日現在で90,700株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況にはふくめておりません。
- なお、アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッド
住所	英国 ロンドン市ムーアゲイト30-34 4階
保有株券等の数	株式 90,700株
株券等保有割合	7.20%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,259,900	12,599	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	1,260,000	-	-
総株主の議決権	-	12,599	-

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付けており、経営基盤及び財務体質の強化を図りつつ、安定かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。配当性向としては30%を目標とし、1株当たりの利益の向上に努めてまいります。

第42期の配当につきましては、基本方針を踏まえた上で、1株当たり50円の普通配当を実施することといたしました。この結果、当期の配当性向は34.9%となりました。

また、内部留保資金につきましては、今後も予想される経営環境の変化に対応すべく、より一層の財務体質の強化及びPR業界内での競争力の向上を実現するために有効に活用し、企業価値の拡大をはかります。

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第38期	第29期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	-	-	-	-	6,200
最低(円)	-	-	-	-	2,790

(注) 1. 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. なお、平成17年3月25日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月
最高(円)	3,730	3,220	3,300	3,130	3,150	3,360
最低(円)	3,120	2,900	2,900	2,920	2,900	2,790

(注) 1. 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	大橋 栄	昭和12年6月18日生	昭和35年4月 ㈱南北社(現㈱デルフィス)入社 昭和36年2月 国際ビーアール㈱(現ウェーバー・シャンドウィック・ワールドワイド㈱)入社 昭和39年11月 共同ビーアール㈱設立 当社取締役就任 昭和42年8月 当社代表取締役就任(現任) 平成10年8月 北京東方三盟公共関係策画有限公司 董事長就任(現任) 平成11年9月 共和ビー・アール㈱取締役就任 (現任)	289,200
取締役	業務推進局担当	上村 巍	昭和19年1月1日生	昭和48年3月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役就任 平成14年3月 当社取締役 業務本部第3業務局長 平成16年1月 当社取締役 業務本部業務推進部担当 平成16年4月 当社取締役業務推進部担当 平成17年4月 当社取締役業務推進局担当(現任)	12,000
取締役	業務管理担当	半田 寛	昭和21年12月1日生	昭和44年4月 ルックジャパン㈱入社 昭和45年6月 当社入社 昭和53年4月 当社PR1部課長 昭和57年7月 当社PR1部部长兼国際部長 昭和63年2月 当社取締役就任 平成10年2月 当社取締役業務管理局长 平成14年3月 当社取締役 業務本部業務管理担当 平成16年4月 当社取締役業務管理担当(現任)	4,000
取締役	事業局長	篠崎 良一	昭和22年3月23日生	昭和44年4月 ㈱日本実業出版入社 昭和47年6月 ㈱新現論社入社 昭和49年7月 ローリングストーンジャパン㈱入社 昭和51年7月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役就任 平成11年3月 当社取締役第5業務局長 兼企画調査コンサルティング部部长 平成14年3月 当社取締役 業務本部第4業務局長 平成15年9月 当社取締役事業本部長 平成16年1月 当社取締役事業局長(現任)	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	管理局長	古賀良三	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入 行 昭和61年4月 同社ロスアンゼルス支店副支店 長、 The Kyowa Bank of California 副 頭取 昭和63年7月 同社茅場町支店副支店長 平成2年4月 鹿島建設㈱海外事業部次長(出 向) 平成4年12月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行) 東府中支店支店長 平成7年4月 同社グアム支店長、 Asahi Finance(Guam) Inc. 社長 平成13年4月 ㈱あさひ銀行業務管理部 業務役 平成14年1月 当社業務管理局 経理部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年1月 当社取締役管理局長(現任)	200
常勤監査役	-	角村新太郎	昭和14年12月22日生	昭和37年4月 ㈱三菱銀行(現㈱東京三菱銀行) 入社 昭和55年1月 Japan International Bank,plc取 締役就任、融資部長 昭和63年2月 ㈱三菱銀行パリ支店長 平成元年2月 メルク・ジャパン㈱常務取締役就 任 平成14年3月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役	-	福田俊介	昭和13年10月29日生	昭和37年4月 野村證券㈱入社 昭和52年12月 P.T.Finconesia取締役副社長就任 昭和57年7月 Singapore Nomura Marchant Banking Ltd.代表取締役社長就任 昭和59年4月 JAFCO America Ventures Inc.代表 取締役社長就任 昭和63年12月 ジャフコ㈱投資事業組合業務部部 長 平成10年10月 VenCapInternationalPlc社顧問就 任(現任) 平成12年4月 ジェーヴィックベンチャーキャピ タル㈱取締役就任 平成14年3月 当社監査役就任(現任)	-
計					352,200

(注) 当社では意思決定・業務執行の監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、第1業務局長 木村忠久、第2業務局長 谷川健司、第3業務局長 福岡久俊、第4業務局長 安口正浩、開発局長 菅原豊であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、遵法経営と株主利益の尊重を大前提に、経営効率の追求による利益の最大化をはかり、その結果については透明性の高い情報開示を通じてすべてのステークホルダーの理解を得ることが肝要と考えております。具体的には取締役会による合議を通じた迅速な意思決定と業務執行の妥当性チェック、監査役の独立性及び監査の実効性の確保による取締役等の職務へのチェック機能の強化、IR活動を通じた健全な株主づくり、適時情報開示体制の構築等を実施し、従業員・株主・取引先・債権者・顧客等当社を取り巻くすべてのステークホルダーの利益極大化を目指してまいりたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 取締役会

取締役会は5名で構成されており、迅速に経営判断ができるよう少人数で運営し、業務執行においては平成16年5月に執行役員を選任し、取締役及び執行役員があたる体制をとっております。原則として月1回の取締役会を開催し、重要な議案が生じた場合には適宜取締役会を開催しております。また、取締役及び執行役員による役員会を開催しており、業務執行における指示伝達及び意見交換を図っております。

b. 監査役

監査役については、2名任命されておりますが、いずれも社外監査役であります。毎月1回開催される取締役会等重要な会議に出席し、取締役の意思決定を十分監視できる体制となっております。また適宜監査業務の結果報告やコンプライアンス上の問題点等につき意見交換を行い、必要に応じて取締役会に勧告を行います。

c. 監査法人

当社は新日本監査法人を監査人に選任しており、証券取引法に基づく会計監査を中間決算及び期末決算において受けております。またそれに加えて、組織的な問題について適宜アドバイスを受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田代清和と井上秀之の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補5名であります。

d. 内部監査

内部監査につきましては、経営企画室（2名）が社長直轄の業務として内部監査を担当し、社長からの指示により必要な監査・調査を定期的実施し、業務執行の妥当性・効率性やリスク管理体制の遵守・整備状況などを幅広く検証しております。その結果を社長に報告を行い、その後の進捗管理を行うなどその機能の充実に日々努め、これを経営に反映させております。

e. ディスクロージャー

当社は株主・一般投資家をはじめとするステークホルダーへの適切な情報公開は重要な企業責任であるとの認識に立ち、一般に公正妥当と認められた企業会計基準を尊重し、監査法人の意見等についても十分検討して受け入れ、制度としてのディスクロージャーの他、リスク情報を含めた自発的なディスクロージャーにも重点を置き、透明性、迅速性、継続性を基本として積極的な情報の開示に努めております。

f. 社外取締役及び社外監査役

当連結会計年度末現在において、社外監査役は2名であり、社外取締役はおりません。当社と社外監査役2名との間には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬

平成17年12月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役役に支払った報酬	84,990千円
監査役に支払った報酬	5,799千円
計	90,789千円

上記支給額のほか、使用人兼務取締役の使用人分の報酬53,435千円があります。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	8,100千円
-------------------------------	---------

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び前事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	516,112		734,430		
2. 受取手形及び売掛金	3	679,799		794,890		
3. たな卸資産		37,987		41,259		
4. 繰延税金資産		6,185		10,969		
5. その他		5,542		5,350		
貸倒引当金		18,808		22,823		
流動資産合計		1,226,819	67.8	1,564,077	72.1	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	172,289		204,214		
減価償却累計額		60,874	111,415	70,979	133,234	
(2)機械装置及び運搬具		7,542		7,333		
減価償却累計額		2,025	5,516	2,374	4,959	
(3)土地	1		70,680		70,680	
(4)その他		96,099		105,302		
減価償却累計額		68,001	28,098	70,786	34,516	
有形固定資産合計			215,711		243,391	11.2
2. 無形固定資産						
(1)その他			7,608		5,854	
無形固定資産合計			7,608		5,854	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		65,213		56,027	
(2) 敷金・保証金			119,375		135,181	
(3) 保険積立金	1		62,667		63,143	
(4) 繰延税金資産			105,045		93,658	
(5) その他			7,370		7,360	
投資その他の資産合計			359,672	19.9	355,370	16.4
固定資産合計			582,991	32.2	604,615	27.9
資産合計			1,809,811	100.0	2,168,693	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		212,074		274,017	
2. 短期借入金	1	268,200		-	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	1	34,800		23,200	
4. 未払法人税等		66,994		121,894	
5. その他		145,741		146,815	
流動負債合計		727,810	40.2	565,926	26.1
固定負債					
1. 長期借入金	1	89,200		16,000	
2. 退職給付引当金		109,942		123,512	
3. 役員退職慰労引当金		45,400		47,600	
固定負債合計		244,542	13.5	187,112	8.6
負債合計		972,352	53.7	753,038	34.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	4	240,000	13.3	419,900	19.4
資本剰余金		112,500	6.2	360,655	16.6
利益剰余金		477,155	26.4	621,464	28.7
その他有価証券評価差額 金		7,803	0.4	13,635	0.6
資本合計		837,459	46.3	1,415,654	65.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,809,811	100.0	2,168,693	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,602,108	100.0		4,045,228	100.0
売上原価			1,479,918	41.1		1,628,212	40.3
売上総利益			2,122,189	58.9		2,417,016	59.7
販売費及び一般管理費	1		1,850,656	51.4		2,019,552	49.9
営業利益			271,533	7.5		397,463	9.8
営業外収益							
1. 受取利息		78			56		
2. 受取配当金		292			963		
3. 賃貸収益		7,214			4,535		
4. その他		693	8,279	0.2	1,661	7,215	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		9,887			4,299		
2. 株式上場準備費用		6,158			-		
3. 新株発行費		-			11,558		
4. 上場関連費用		-			43,484		
5. その他		638	16,684	0.4	933	60,276	1.5
経常利益			263,128	7.3		344,403	8.5
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			26,067		
2. 固定資産売却益	2	429	429	0.0	19	26,087	0.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	-			10,293		
2. 投資有価証券評価損		820			16,364		
3. 会員権評価損		6,350			-		
4. 役員特別退職慰労金		25,366	32,536	0.9	-	26,658	0.6
税金等調整前当期純利益			231,020	6.4		343,832	8.5
法人税、住民税及び事業税		118,439			171,422		
法人税等調整額		6,671	125,111	3.5	2,601	174,023	4.2
少数株主利益(控除)			-	-		-	-
当期純利益			105,909	2.9		169,808	4.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			112,500		112,500
資本剰余金増加額					
増資による新株発行		-	-	248,155	248,155
資本剰余金期末残高			112,500		360,655
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			398,245		477,155
利益剰余金増加高					
当期純利益		105,909	105,909	169,808	169,808
利益剰余金減少高					
1. 配当金		25,500		25,500	
2. 役員賞与		1,500	27,000	-	25,500
利益剰余金期末残高			477,155		621,464

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		231,020	343,832
減価償却費		25,774	26,515
貸倒引当金の増加額		1,218	4,015
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額		15,909	15,770
受取利息及び受取配当金		370	1,019
支払利息		9,887	4,299
固定資産売却益		429	19
固定資産除却損		-	3,992
投資有価証券売却益		-	26,067
投資有価証券評価損		820	16,364
会員権評価損		6,350	-
売上債権の増加額		61,735	115,090
仕入債務の増加額		6,748	61,942
未払消費税等の増減額		5,174	10,854
役員賞与の支払額		1,500	-
その他		14,930	12,207
小計		192,118	335,885
利息及び配当金の受取額		370	981
利息の支払額		9,887	3,920
法人税等の支払額		135,415	124,576
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,187	208,370

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入れによる支出		211,393	141,682
定期預金戻入による収入		214,113	297,778
有形・無形固定資産の取得による支出		14,041	51,949
固定資産の売却による収入		1,200	285
投資有価証券の取得による支出		3,843	103,590
投資有価証券の売却による収入		-	132,313
敷金・保証金差入による支出		921	35,362
敷金・保証金返還による収入		-	19,557
その他		593	475
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,478	116,873
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		8,200	268,200
長期借入れによる収入		50,000	-
長期借入金の返済による支出		94,500	84,800
株式の発行による収入		-	427,480
配当金の支払額		25,500	25,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,800	48,980
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	188
現金及び現金同等物の増減額		30,091	374,412
現金及び現金同等物の期首残高		377,524	347,433
現金及び現金同等物の期末残高		347,433	721,846

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 共和ピー・アール(株) 全ての子会社を連結しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 非連結子会社の名称 該当事項はありません。 関連会社の名称 北京東方三盟公共関係策画有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。	(1) 持分法適用会社の数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 非連結子会社の名称 同左 関連会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の償却方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成サービス支出金 個別法による原価法 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 6年～47年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5年～20年 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社が平成17年3月24日に実施いたしました有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(120,000株)は引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる募集価額で一般投資家に販売するスプレッド方式の売買引受契約によっております。</p> <p>スプレッド方式では、募集価額と引受価額との差額23,520千円が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。このため、新株発行費に引受手数料は含まれておりません。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は発生しておりません。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">73,622千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19,126千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,360千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">51,792千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,901千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,700千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,200千円</td> </tr> </table>	定期預金	73,622千円	建物	19,126千円	土地	9,360千円	保険積立金	51,792千円	合 計	153,901千円	短期借入金	114,700千円	一年以内返済予定の長期借入金	12,000千円	長期借入金	72,500千円	合 計	199,200千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,582千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18,583千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,525千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	7,582千円	建物	18,583千円	土地	9,360千円	合 計	35,525千円	一年以内返済予定の長期借入金	6,000千円	長期借入金	5,000千円	合 計	11,000千円
定期預金	73,622千円																																
建物	19,126千円																																
土地	9,360千円																																
保険積立金	51,792千円																																
合 計	153,901千円																																
短期借入金	114,700千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	12,000千円																																
長期借入金	72,500千円																																
合 計	199,200千円																																
定期預金	7,582千円																																
建物	18,583千円																																
土地	9,360千円																																
合 計	35,525千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	6,000千円																																
長期借入金	5,000千円																																
合 計	11,000千円																																
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,974千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,974千円	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,974千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,974千円																												
投資有価証券(株式)	8,974千円																																
投資有価証券(株式)	8,974千円																																
<p>3. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,745千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,745千円	<p>3. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,769千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,769千円																												
受取手形	4,745千円																																
受取手形	1,769千円																																
<p>4. 当社の発行済株式の総数は普通株式680,000株であります。</p>	<p>4. 当社の発行済株式の総数は普通株式1,260,000株であります。</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,272千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,112,442千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">37,831千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">149,820千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">151,250千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,696千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,111千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,512千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 429千円</p> <p>3.</p>	役員報酬	96,272千円	給与手当	1,112,442千円	雑給	37,831千円	法定福利費	149,820千円	地代家賃	151,250千円	貸倒引当金繰入額	6,696千円	退職給付引当金繰入額	9,111千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,512千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,789千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,219,504千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">39,257千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">165,762千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">158,949千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,973千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,570千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,200千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,992千円</td></tr> <tr><td>本社移設費用</td><td style="text-align: right;">3,651千円</td></tr> <tr><td>原状回復工事費用</td><td style="text-align: right;">2,650千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,293千円</td></tr> </table>	役員報酬	90,789千円	給与手当	1,219,504千円	雑給	39,257千円	法定福利費	165,762千円	地代家賃	158,949千円	貸倒引当金繰入額	6,973千円	退職給付引当金繰入額	13,570千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,200千円	工具器具備品	3,992千円	本社移設費用	3,651千円	原状回復工事費用	2,650千円	合 計	10,293千円
役員報酬	96,272千円																																								
給与手当	1,112,442千円																																								
雑給	37,831千円																																								
法定福利費	149,820千円																																								
地代家賃	151,250千円																																								
貸倒引当金繰入額	6,696千円																																								
退職給付引当金繰入額	9,111千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,512千円																																								
役員報酬	90,789千円																																								
給与手当	1,219,504千円																																								
雑給	39,257千円																																								
法定福利費	165,762千円																																								
地代家賃	158,949千円																																								
貸倒引当金繰入額	6,973千円																																								
退職給付引当金繰入額	13,570千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,200千円																																								
工具器具備品	3,992千円																																								
本社移設費用	3,651千円																																								
原状回復工事費用	2,650千円																																								
合 計	10,293千円																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">516,112千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">168,679千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,433千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	516,112千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	168,679千円	現金及び現金同等物	347,433千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">734,430千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">12,584千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">721,846千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	734,430千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,584千円	現金及び現金同等物	721,846千円
現金及び預金勘定	516,112千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	168,679千円												
現金及び現金同等物	347,433千円												
現金及び預金勘定	734,430千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,584千円												
現金及び現金同等物	721,846千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	114,036	67,576	46,460	工具器具備品	70,018	39,954	30,064
ソフトウェア	14,397	10,935	3,461	ソフトウェア	14,397	13,815	582
合計	128,434	78,511	49,922	合計	84,416	53,769	30,646
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			20,157千円	1年内			11,891千円
1年超			31,491千円	1年超			19,504千円
合計			51,648千円	合計			31,396千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			27,319千円	支払リース料			21,071千円
減価償却費相当額			24,457千円	減価償却費相当額			18,212千円
支払利息相当額			2,363千円	支払利息相当額			1,337千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	11,906	25,788	13,882	6,790	31,813	25,022
	小計	11,906	25,788	13,882	6,790	31,813	25,022
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	13,170	12,447	722	15,631	13,602	2,028
	小計	13,170	12,447	722	15,631	13,602	2,028
合計		25,077	38,236	13,159	22,421	45,415	22,993

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

当連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
132,313	26,067	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,001	1,637

(注) 当連結会計年度において、有価証券について16,364千円(その他有価証券で時価のない株式16,364千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	195,486	219,017
年金資産	85,544	95,505
退職給付引当金	109,942	123,512
(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。		

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	23,938	27,546
退職給付費用	23,938	27,546

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税・事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">7,725</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,332</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41,753</td> </tr> <tr> <td>未成サービス支出金</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">18,477</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,349</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">24,465</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,355</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,231</td> </tr> </table>	未払事業税・事業所税否認	7,725	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,332	退職給付引当金損金算入限度超過額	41,753	未成サービス支出金	516	役員退職慰労引当金損金不算入額	18,477	投資有価証券評価損	20,349	会員権評価損	24,465	その他有価証券評価差額金	5,355	繰延税金資産 合計	111,231	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">12,566</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,241</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">48,810</td> </tr> <tr> <td>未成サービス支出金</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,373</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,655</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,358</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,254</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,627</td> </tr> </table>	未払事業税・事業所税	12,566	貸倒引当金	6,241	退職給付引当金	48,810	未成サービス支出金	250	役員退職慰労引当金	19,373	投資有価証券評価損	333	会員権評価損	23,655	その他有価証券評価差額金	9,358	その他	3,254	繰延税金資産 合計	104,627
未払事業税・事業所税否認	7,725																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,332																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	41,753																																						
未成サービス支出金	516																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	18,477																																						
投資有価証券評価損	20,349																																						
会員権評価損	24,465																																						
その他有価証券評価差額金	5,355																																						
繰延税金資産 合計	111,231																																						
未払事業税・事業所税	12,566																																						
貸倒引当金	6,241																																						
退職給付引当金	48,810																																						
未成サービス支出金	250																																						
役員退職慰労引当金	19,373																																						
投資有価証券評価損	333																																						
会員権評価損	23,655																																						
その他有価証券評価差額金	9,358																																						
その他	3,254																																						
繰延税金資産 合計	104,627																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.9</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9	税額控除	1.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.7</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7	税額控除	0.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6														
法定実効税率	42.1																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9																																						
税額控除	1.2																																						
その他	0.4																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2																																						
法定実効税率	40.7																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7																																						
税額控除	0.7																																						
その他	0.1																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社グループの事業はPR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループの事業はPR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (法人等)	㈱アサツーディ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告代理業	(被所有) 直接12.1			PR (販売代理)	135,288	売掛金	8,622
										受取手形	38,099
								業務委託料の支払	23,732	買掛金	4,785

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社との取引については、一般的取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,231円56銭 1株当たり当期純利益金額 155円75銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末時点で新株引受権が存在しますが、当社株式は非上場かつ非登録のため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年8月2日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,109円05銭 1株当たり当期純利益金額 86円39銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末時点で新株引受権が存在しますが、当社株式は非上場かつ非登録のため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,122円74銭 1株当たり当期純利益金額 143円66銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	105,909	169,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	1,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(1,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	105,909	168,808
期中平均株式数(千株)	680	1,175
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権460千株・額面金額115,000千円)。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
<p>1. 平成17年2月16日をもって以下のとおり新株引受権が行使されております。</p> <table><tr><td>新株発行総数</td><td>460,000株</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>250円</td></tr><tr><td>行使価額総額</td><td>115,000千円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>125円</td></tr><tr><td>資本金増減額</td><td>57,500千円</td></tr><tr><td>資本準備金増加額</td><td>58,075千円</td></tr></table> <p>2. 平成17年2月22日及び平成17年3月7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年3月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年3月24日付で資本金は419,900千円、発行済株式総数は1,260,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 120,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 2,800円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 2,604円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 2,040円 (資本組入額 1,020円)</p> <p>発行価額の総額 : 244,800千円</p> <p>払込金額の総額 : 312,480千円</p> <p>資本組入額の総額 : 122,400千円</p> <p>払込期日 : 平成17年3月24日</p> <p>配当起算日 : 平成17年1月1日</p> <p>資金の使途 : 借入金の返済</p>	新株発行総数	460,000株	発行価格	250円	行使価額総額	115,000千円	資本組入額	125円	資本金増減額	57,500千円	資本準備金増加額	58,075千円	
新株発行総数	460,000株												
発行価格	250円												
行使価額総額	115,000千円												
資本組入額	125円												
資本金増減額	57,500千円												
資本準備金増加額	58,075千円												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	268,200	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	34,800	23,200	2.12	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	89,200	16,000	2.11	平成19年11月20日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	392,200	39,200	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,000	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	478,752		707,361	
2.受取手形	3	131,144		103,646	
3.売掛金		529,855		649,892	
4.未成サービス支出金		36,672		41,259	
5.前払費用		3,928		3,831	
6.繰延税金資産		4,953		9,886	
7.その他		984		666	
貸倒引当金		15,849		20,873	
流動資産合計		1,170,441	66.6	1,495,672	71.1
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	172,289		203,284	
減価償却累計額		60,874	111,415	70,891	132,392
2.車両運搬具		7,542		7,333	
減価償却累計額		2,025	5,516	2,374	4,959
3.工具器具備品		94,899		104,102	
減価償却累計額		67,297	27,602	69,827	34,275
4.土地	1		70,680		70,680
有形固定資産合計			215,215		242,308
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア			5,141		3,387
2.電話加入権			2,009		2,009
無形固定資産合計			7,151		5,397
			0.4		0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	1				
1. 投資有価証券		56,238		47,052	
2. 関係会社株式		15,934		15,934	
3. 出資金		1,000		1,000	
4. 敷金・保証金		119,375		135,181	
5. 保険積立金		62,667		63,143	
6. 会員権		6,370		6,360	
7. 繰延税金資産		104,124		92,303	
投資その他の資産合計		365,711	20.8	360,975	17.1
固定資産合計		588,077	33.4	608,680	28.9
資産合計		1,758,518	100.0	2,104,353	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		206,964		263,147	
2. 短期借入金	1	268,200		-	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	1	34,800		23,200	
4. 未払金		49,830		59,457	
5. 未払費用		30,736		38,252	
6. 未払法人税等		65,636		117,376	
7. 未払消費税等		27,446		15,944	
8. 前受金		682		-	
9. 預り金		31,727		26,764	
10. その他		575		-	
流動負債合計		716,598	40.8	544,142	25.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	89,200		16,000	
2. 退職給付引当金		107,493		120,183	
3. 役員退職慰労引当金		45,400		47,600	
固定負債合計		242,093	13.8	183,783	8.7
負債合計		958,692	54.5	727,926	34.6
(資本の部)					
資本金	2	240,000	13.6	419,900	20.0
資本剰余金					
資本準備金		112,500		360,655	
資本剰余金合計		112,500	6.4	360,655	17.1
利益剰余金					
(1) 利益準備金		13,500		13,500	
(2) 任意積立金					
1. 別途積立金		80,000		200,000	
(3) 当期末処分利益		346,022		368,736	
利益剰余金合計		439,522	25.0	582,236	27.7
その他有価証券評価差額 金	4	7,803	0.4	13,635	0.6
資本合計		799,826	45.5	1,376,426	65.4
負債・資本合計		1,758,518	100.0	2,104,353	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,435,535	100.0		3,872,166	100.0
売上原価							
1. 外注費		471,879			539,653		
2. 媒体費		384,130			385,987		
3. 経費		536,576	1,392,586	40.5	626,007	1,551,648	40.1
売上総利益			2,042,948	59.5		2,320,518	59.9
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		11,738			15,794		
2. 役員報酬		96,272			90,789		
3. 給与手当		1,073,187			1,173,124		
4. 雑給		35,407			37,136		
5. 法定福利費		145,535			160,639		
6. 旅費交通費		46,690			51,389		
7. 減価償却費		25,474			26,172		
8. 賃借料		31,051			24,900		
9. 地代家賃		151,250			158,949		
10. 貸倒引当金繰入額		3,859			6,812		
11. 退職給付引当金繰入額		8,913			12,690		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		2,512			2,200		
13. その他		153,912	1,785,808	52.0	179,602	1,940,202	50.1
営業利益			257,140	7.5		380,315	9.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		78			55		
2. 受取配当金		1,792			2,463		
3. 賃貸収益	1	12,546			11,106		
4. その他		1,293	15,710	0.5	2,261	15,886	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		9,887			4,299		
2. 株式上場準備費用		6,158			-		
3. 新株発行費		-			11,558		
4. 上場関連費用		-			42,172		
5. その他		636	16,682	0.5	933	58,963	1.5
経常利益			256,169	7.5		337,238	8.7
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			26,067		
2. 固定資産売却益	2	429	429	0.0	19	26,087	0.7
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	-			10,293		
2. 投資有価証券評価損		820			16,364		
3. 会員権評価損		6,350			-		
4. 役員特別退職功労金		25,366	32,536	0.9	-	26,658	0.7
税引前当期純利益			224,061	6.5		336,667	8.7
法人税、住民税及び事業税		114,768			165,568		
法人税等調整額		7,382	122,150	3.6	2,885	168,453	4.4
当期純利益			101,910	3.0		168,213	4.3
前期繰越利益			244,111			200,522	
当期末処分利益			346,022			368,736	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月30日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			346,022		368,736
利益処分量					
1. 配当金		25,500		63,000	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		120,000	145,500	100,000	163,000
次期繰越利益			200,522		205,736

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成サービス支出金 個別法による原価法	(1) 未成サービス支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 6年～47年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 （追加情報） 平成17年3月24日に実施いたしました有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行（120,000株）は引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる募集価額で一般投資家に販売するスプレッド方式の売買引受契約によっております。 スプレッド方式では、募集価額と引受価額との差額23,520千円が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。このため、新株発行費に引受手数料は含まれておりません。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">73,622千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19,126千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,360千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">51,792千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,901千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,700千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,200千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,720,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">680,000株</td> </tr> </table> <p>3. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,745千円</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、7,803千円であります。</p>	定期預金	73,622千円	建物	19,126千円	土地	9,360千円	保険積立金	51,792千円	合 計	153,901千円	短期借入金	114,700千円	一年以内返済予定の長期借入金	12,000千円	長期借入金	72,500千円	合 計	199,200千円	授權株式総数	普通株式	2,720,000株	発行済株式総数	普通株式	680,000株	受取手形	4,745千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,582千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18,583千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,525千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,560,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,260,000株</td> </tr> </table> <p>3. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,769千円</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、13,635千円であります。</p>	定期預金	7,582千円	建物	18,583千円	土地	9,360千円	合 計	35,525千円	一年以内返済予定の長期借入金	6,000千円	長期借入金	5,000千円	合 計	11,000千円	授權株式総数	普通株式	4,560,000株	発行済株式総数	普通株式	1,260,000株	受取手形	1,769千円
定期預金	73,622千円																																																
建物	19,126千円																																																
土地	9,360千円																																																
保険積立金	51,792千円																																																
合 計	153,901千円																																																
短期借入金	114,700千円																																																
一年以内返済予定の長期借入金	12,000千円																																																
長期借入金	72,500千円																																																
合 計	199,200千円																																																
授權株式総数	普通株式	2,720,000株																																															
発行済株式総数	普通株式	680,000株																																															
受取手形	4,745千円																																																
定期預金	7,582千円																																																
建物	18,583千円																																																
土地	9,360千円																																																
合 計	35,525千円																																																
一年以内返済予定の長期借入金	6,000千円																																																
長期借入金	5,000千円																																																
合 計	11,000千円																																																
授權株式総数	普通株式	4,560,000株																																															
発行済株式総数	普通株式	1,260,000株																																															
受取手形	1,769千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">5,332千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	賃貸収益	5,332千円	車両運搬具	429千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">6,571千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,992千円</td> </tr> <tr> <td>本社移設費用</td> <td style="text-align: right;">3,651千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事費用</td> <td style="text-align: right;">2,650千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,293千円</td> </tr> </table>	賃貸収益	6,571千円	車両運搬具	19千円	工具器具備品	3,992千円	本社移設費用	3,651千円	原状回復工事費用	2,650千円	合 計	10,293千円
賃貸収益	5,332千円																
車両運搬具	429千円																
賃貸収益	6,571千円																
車両運搬具	19千円																
工具器具備品	3,992千円																
本社移設費用	3,651千円																
原状回復工事費用	2,650千円																
合 計	10,293千円																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>111,077</td> <td>65,455</td> <td>45,622</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,397</td> <td>10,935</td> <td>3,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,475</td> <td>76,391</td> <td>49,084</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	111,077	65,455	45,622	ソフトウェア	14,397	10,935	3,461	合計	125,475	76,391	49,084	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>67,059</td> <td>37,242</td> <td>29,817</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,397</td> <td>13,815</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,457</td> <td>51,057</td> <td>30,399</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	67,059	37,242	29,817	ソフトウェア	14,397	13,815	582	合計	81,457	51,057	30,399
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	111,077	65,455	45,622																														
ソフトウェア	14,397	10,935	3,461																														
合計	125,475	76,391	49,084																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	67,059	37,242	29,817																														
ソフトウェア	14,397	13,815	582																														
合計	81,457	51,057	30,399																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,214千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,730千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,516千円	1年超	31,214千円	合計	50,730千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,504千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,119千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,614千円	1年超	19,504千円	合計	31,119千円																				
1年内	19,516千円																																
1年超	31,214千円																																
合計	50,730千円																																
1年内	11,614千円																																
1年超	19,504千円																																
合計	31,119千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,865千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,297千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,645千円	減価償却費相当額	23,865千円	支払利息相当額	2,297千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,620千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,304千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,397千円	減価償却費相当額	17,620千円	支払利息相当額	1,304千円																				
支払リース料	26,645千円																																
減価償却費相当額	23,865千円																																
支払利息相当額	2,297千円																																
支払リース料	20,397千円																																
減価償却費相当額	17,620千円																																
支払利息相当額	1,304千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税・事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">7,681</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,145</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,831</td> </tr> <tr> <td>未成サービス支出金</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">18,477</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,349</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">24,465</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,355</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,077</td> </tr> </table>	未払事業税・事業所税否認	7,681	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,145	退職給付引当金損金算入限度超過額	40,831	未成サービス支出金	516	役員退職慰労引当金損金不算入額	18,477	投資有価証券評価損	20,349	会員権評価損	24,465	その他有価証券評価差額金	5,355	繰延税金資産 合計	109,077	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">12,174</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,551</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">47,455</td> </tr> <tr> <td>未成サービス支出金</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,373</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,655</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,358</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,254</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,189</td> </tr> </table>	未払事業税・事業所税	12,174	貸倒引当金	5,551	退職給付引当金	47,455	未成サービス支出金	250	役員退職慰労引当金	19,373	投資有価証券評価損	333	会員権評価損	23,655	その他有価証券評価差額金	9,358	その他	3,254	繰延税金資産 合計	102,189
未払事業税・事業所税否認	7,681																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,145																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	40,831																																						
未成サービス支出金	516																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	18,477																																						
投資有価証券評価損	20,349																																						
会員権評価損	24,465																																						
その他有価証券評価差額金	5,355																																						
繰延税金資産 合計	109,077																																						
未払事業税・事業所税	12,174																																						
貸倒引当金	5,551																																						
退職給付引当金	47,455																																						
未成サービス支出金	250																																						
役員退職慰労引当金	19,373																																						
投資有価証券評価損	333																																						
会員権評価損	23,655																																						
その他有価証券評価差額金	9,358																																						
その他	3,254																																						
繰延税金資産 合計	102,189																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.1</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.1	税額控除	1.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.1</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1	税額控除	0.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0														
法定実効税率	42.1																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.1																																						
税額控除	1.2																																						
その他	0.5																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5																																						
法定実効税率	40.7																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1																																						
税額控除	0.7																																						
その他	0.1																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,176円22銭 1株当たり当期純利益金額 149円87銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末時点で新株引受権が存在しますが、当社株式は非上場かつ非登録のため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年8月2日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,059円59銭 1株当たり当期純利益金額 75円84銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末時点で新株引受権が存在しますが、当社株式は非上場かつ非登録のため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,092円40銭 1株当たり当期純利益金額 143円15銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	101,910	168,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,910	168,213
期中平均株式数(千株)	680	1,175
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権460千株・額面金額115,000千円)。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
<p>1. 平成17年2月16日をもって以下のとおり新株引受権が行使されております。</p> <table><tr><td>新株発行総数</td><td>460,000株</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>250円</td></tr><tr><td>行使価額総額</td><td>115,000千円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>125円</td></tr><tr><td>資本金増減額</td><td>57,500千円</td></tr><tr><td>資本準備金増加額</td><td>58,075千円</td></tr></table> <p>2. 平成17年2月22日及び平成17年3月7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年3月24日に払込が完了いたしました。 この結果、平成17年3月24日付で資本金は419,900千円、発行済株式総数は1,260,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 120,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 2,800円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 2,604円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 2,040円 (資本組入額 1,020円)</p> <p>発行価額の総額 : 244,800千円</p> <p>払込金額の総額 : 312,480千円</p> <p>資本組入額の総額 : 122,400千円</p> <p>払込期日 : 平成17年3月24日</p> <p>配当起算日 : 平成17年1月1日</p> <p>資金の使途 : 借入金の返済</p>	新株発行総数	460,000株	発行価格	250円	行使価額総額	115,000千円	資本組入額	125円	資本金増減額	57,500千円	資本準備金増加額	58,075千円	
新株発行総数	460,000株												
発行価格	250円												
行使価額総額	115,000千円												
資本組入額	125円												
資本金増減額	57,500千円												
資本準備金増加額	58,075千円												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	(株)メガポート放送	335	1,457
	(株)オリエンタルランド	2,115	13,602
	(株)神戸製鋼所	82,469	31,503
	(株)モスフードサービス	178	309
	ハワイ放送(株)	20	180
		計	85,118

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	172,289	33,860	2,865	203,284	70,891	10,631	132,392
車両運搬具	7,542	1,612	1,821	7,333	2,374	1,903	4,959
工具器具備品	94,899	20,297	11,094	104,102	69,827	11,884	34,275
土地	70,680	-	-	70,680	-	-	70,680
有形固定資産計	345,412	55,770	15,781	385,401	143,092	24,418	242,308
無形固定資産							
ソフトウェア	8,846	-	-	8,846	5,459	1,753	3,387
電話加入権	2,009	-	-	2,009	-	-	2,009
無形固定資産計	10,856	-	-	10,856	5,459	1,753	5,397
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

本社事務所の増設

建物
工具器具備品

33,860 千円
20,297 千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)(注)1		240,000	179,900	-	419,900
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(680,000)	(580,000)	(-)	(1,260,000)
	普通株式(注)1 (千円)	240,000	179,900	-	419,900
	計 (株)	(680,000)	(580,000)	(-)	(1,260,000)
	計 (千円)	240,000	179,900	-	419,900
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(注)1 (千円)	112,500	248,155	-	360,655
	計 (千円)	112,500	248,155	-	360,655
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	13,500	-	-	13,500
	(任意積立金) 別途積立金(注)2 (千円)	80,000	120,000	-	200,000
	計 (千円)	93,500	120,000	-	200,000

(注) 1. 当期増加は、平成17年2月16日付新株引受権の行使および平成17年3月24日付有償一般募集によるものであります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,849	10,063	1,878	3,160	20,873
役員退職慰労引当金	45,400	2,200	-	-	47,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	957
預金	
当座預金	147,144
普通預金	538,601
定期預金	18,658
積立預金	2,000
小計	706,404
合計	707,361

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アサツー ディ・ケイ	26,276
電通ヤング・アンド・ルピカム(株)	15,400
(株)ニクスプロキシミティ	11,770
(株)新東通信	9,515
その他	40,684
合計	103,646

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年1月	17,447
2月	20,905
3月	41,063
4月	19,430
5月	4,800
6月以降	-
合計	103,646

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通	61,879
フィリピン観光省	47,929
(株)ローソン	32,368
(株)東急エージェンシー	13,520
(株)大広	11,638
その他	482,554
合計	649,892

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
529,855	4,041,840	3,921,803	649,892	85.8	53.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

未成サービス支出金

相手先	金額(千円)
(株)アサツー ディ・ケイ	13,520
(株)文藝春秋	3,264
(株)FM802	2,500
(株)Kiss-FM KOBÉ	1,650
(株)プレス・リサーチ社	1,251
その他	19,074
合計	41,259

敷金・保証金

相手先	金額(千円)
(株)サンアップ	132,026
(株)文藝春秋	2,000
北京マンション	593
その他	561
合計	135,181

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アサツー ディ・ケイ	28,049
(株)読売エージェンシー	19,908
富士ゼロックス(株)	11,042
(有)フュージョン	8,014
(株)広苑社	7,707
その他	188,424
合計	263,147

未払法人税等

相手先	金額(千円)
法人税	75,830
都道府県税及び事業税	41,385
市町村民税	160
合計	117,376

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付引当金	120,183
合計	120,183

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券及び10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成17年2月22日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年3月8日及び平成17年3月16日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第41期）（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）平成17年3月31日関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書
（第42期中）（自平成17年1月1日至平成17年6月30日）平成17年9月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 軒澤 力 印

代表社員
関与社員 公認会計士 田代 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田代 清和 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 秀之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 軒澤 力 印

代表社員
関与社員 公認会計士 田代 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。